

対外・対内証券投資の動向(2022 年 3 月分)

対内証券投資は 2020 年 3 月以来の大幅な処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、3 月の対外証券投資は▲2 兆 8,198 億円の処分超(前月は▲2 兆 8,782 億円の処分超)となった。また、対内証券投資も▲8 兆 1,749 億円の処分超(前月は▲231 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では▲5 兆 3,551 億円の流出超(前月は+2 兆 8,551 億円の流入超)となった。
- 3 月の対外証券投資は、中長期債の売り越し額は前月の▲2 兆 6,754 億円から▲2 兆 8,386 億円へ拡大。株式・投資ファンド持分は前月の+3,219 億円の買い越しから▲4,557 億円の売り越しに転じた。一方、短期債は前月の▲5,246 億円から+4,745 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲2 兆 9,925 億円から▲2 兆 3,193 億円へ縮小した。その他金融機関の買い越し額は前月の+4,748 億円から+103 億円へ縮小した。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の▲4,408 億円の売り越しから+3,909 億円の買い越しに転じた。一方、投資信託委託会社等は前月の+1,283 億円の買い越しから▲7,067 億円の売り越しに転じた。生命保険会社も前月の+971 億円の買い越しから▲6,180 億円の売り越しに転じた。
- 3 月の対内証券投資は、短期債が前月の+6,202 億円の買い越しから▲3 兆 5,808 億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲8,721 億円から▲2 兆 4,847 億円へ拡大。中長期債は前月の+2,288 億円の買い越しから▲2 兆 1,095 億円の売り越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

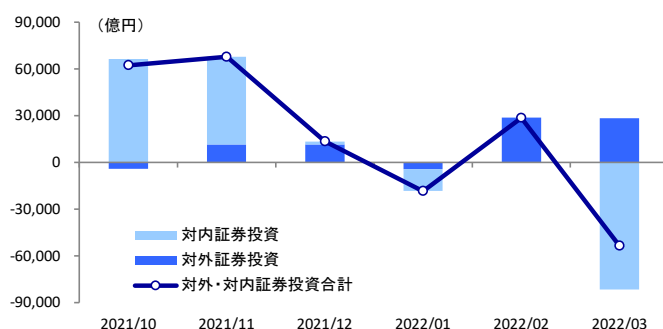
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2021/12	2022/01	2022/02	2022/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	14,601	-5,143	3,219	-4,557	-2,160	466
取得	76,031	81,410	65,814	75,669	74,298	72,731
処分	61,430	86,553	62,596	80,226	76,458	72,265
中長期債	-23,809	9,673	-26,754	-28,386	-15,156	-11,265
取得	298,741	401,201	359,327	426,754	395,761	372,057
処分	322,550	391,528	386,081	455,140	410,916	383,322
短期債	-2,410	-352	-5,246	4,745	-284	-1,164
取得	15,216	26,471	18,250	29,982	24,901	23,351
処分	17,626	26,823	23,496	25,237	25,185	24,515
合計	-11,618	4,178	-28,781	-28,198	-17,600	-11,963

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2021/12	2022/01	2022/02	2022/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-13,242	5,784	-8,721	-24,847	-9,261	-2,748
取得	512,795	567,005	527,017	685,328	593,117	577,770
処分	526,037	561,221	535,738	710,175	602,378	580,518
中長期債	30,068	-6,233	2,288	-21,095	-8,347	3,863
取得	124,342	117,918	116,128	146,938	126,995	120,190
処分	94,274	124,150	113,840	168,033	135,341	116,326
短期債	-15,007	-13,816	6,202	-35,808	-14,474	3,607
取得	176,311	257,223	209,158	211,226	225,869	232,240
処分	191,318	271,040	202,956	247,034	240,343	228,633
合計	1,819	-14,265	-231	-81,750	-32,082	4,722

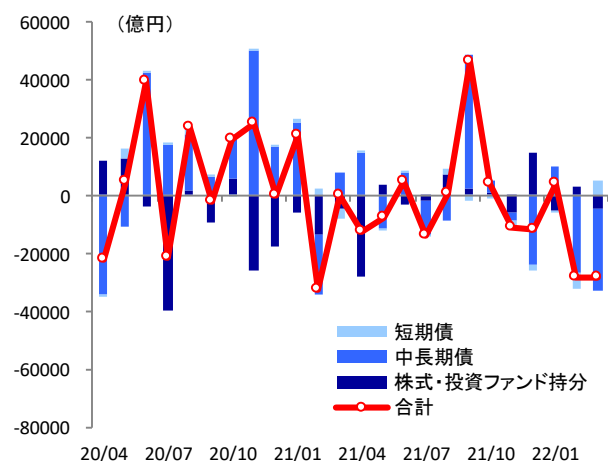
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2021/12	2022/01	2022/02	2022/03	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-45	-21	-13	-86	-40	-30
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-45	-21	-13	-86	-40	-30
預金取扱機関	-12,568	2,665	-29,926	-23,192	-16,818	-10,133
銀行等(銀行勘定)	-10,497	2,436	-31,397	-23,465	-17,475	-10,266
信託銀行(銀行勘定)	-2,071	230	1,471	273	658	133
その他部門	996	1,533	1,155	-4,919	-744	-1,800
その他金融機関	6,031	7,060	4,747	103	3,970	3,426
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,167	-6,313	-4,410	3,909	-2,271	-3,931
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	0	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	2,167	-6,313	-4,408	3,909	-2,271	-3,930
金融商品取引業者	305	7,275	6,935	9,580	7,930	5,635
生命保険会社	-3,312	1,215	971	-6,180	-1,331	-972
損害保険会社	0	-4	-32	-138	-58	-33
投資信託委託会社等	6,872	4,887	1,283	-7,068	-299	2,726
その他	-5,035	-5,527	-3,592	-5,022	-4,714	-5,225

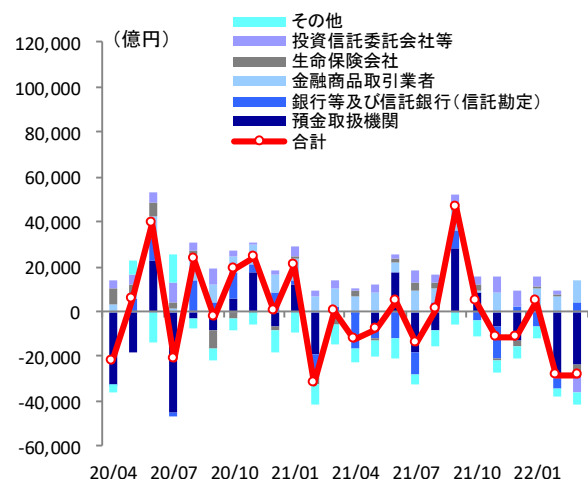
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



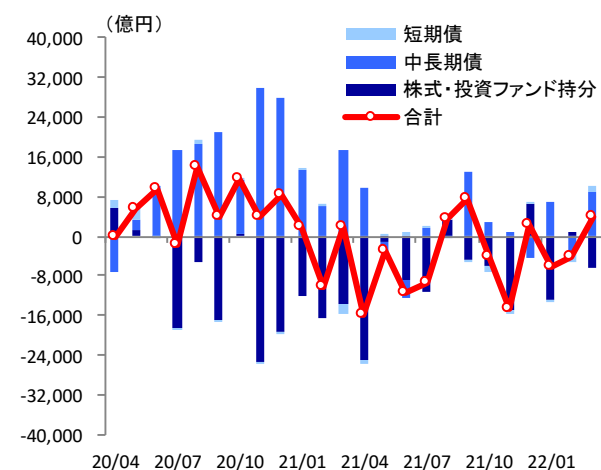
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



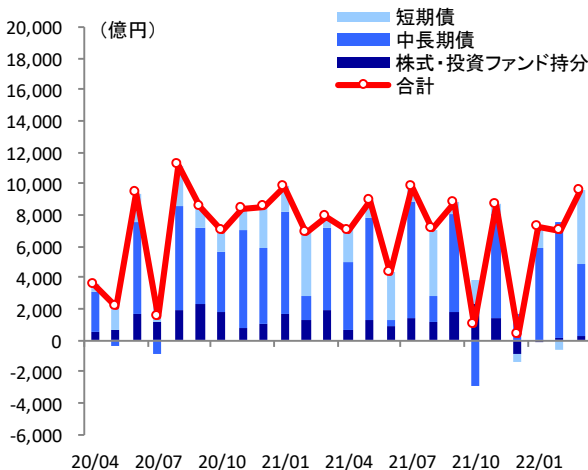
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



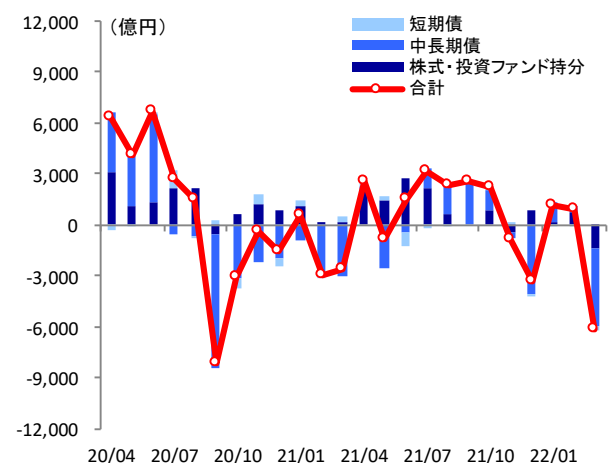
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



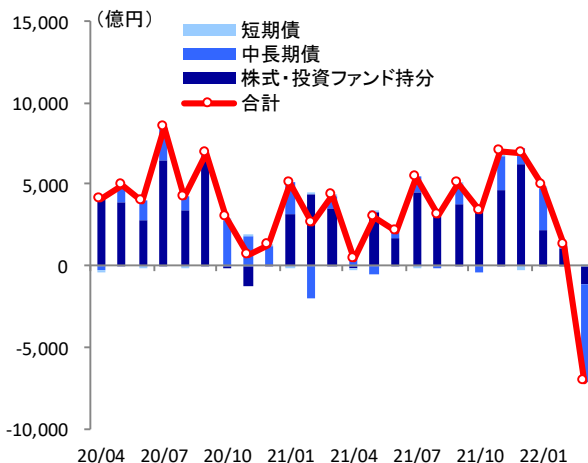
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



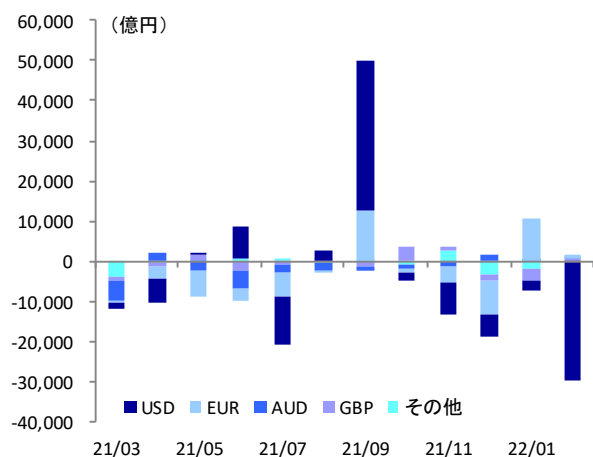
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



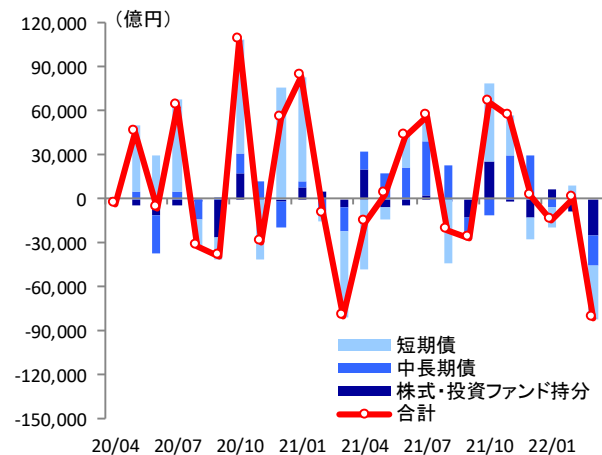
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



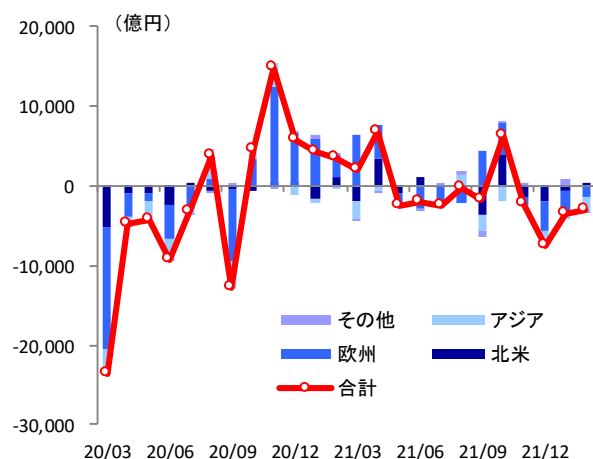
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



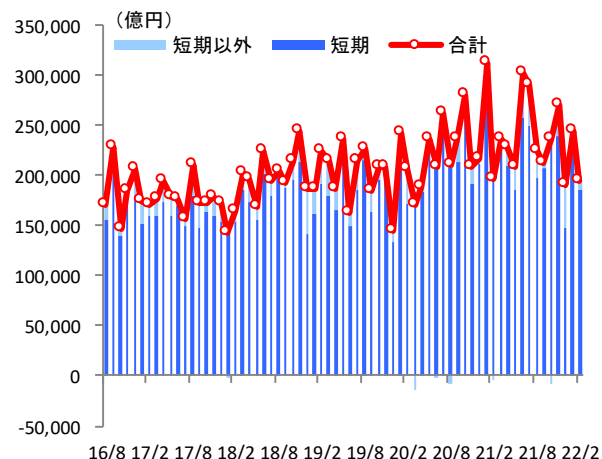
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



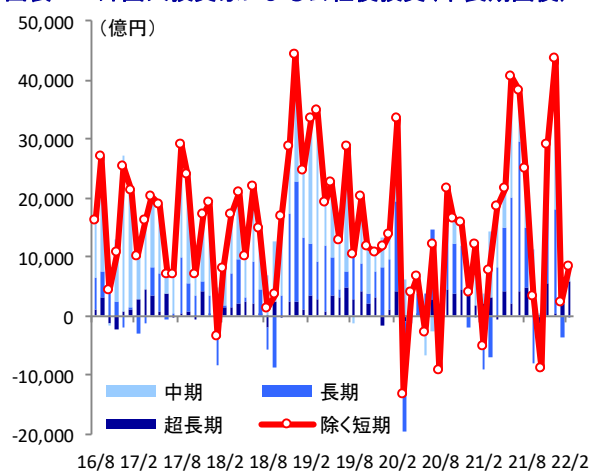
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



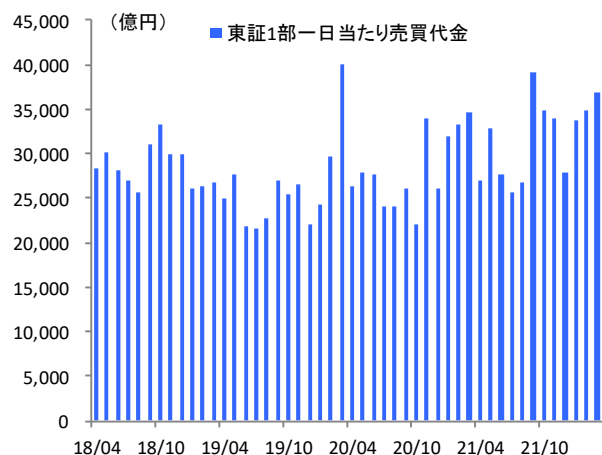
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。